

2025年度決算のお知らせ

明治安田トラスト生命保険株式会社（代表取締役社長：長沼 晋弘）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 2025年度決算に基づく契約者配当金例示	……	P. 2
3. 2025年度一般勘定資産の運用状況	……	P. 3
4. 貸借対照表	……	P. 9
5. 損益計算書	……	P. 13
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 16
7. 株主資本等変動計算書	……	P. 17
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	P. 17
9. 2025年度特別勘定の状況	……	P. 18
10. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 20

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	9	135.3	89	90.2	10	114.0	81	90.8
個人年金保険	4	71.7	259	80.1	3	91.1	219	84.6
団 体 保 険	-	-	23,315	142.9	-	-	25,756	110.5
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比		前年 度比	新契約	転換に よる 純増加		前年 度比		前年 度比	新契約	転換に よる 純増加
個 人 保 険	3	89.9	-	-	-	-	2	77.8	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,168	109.0	1,232	105.5
個 人 年 金 保 険	3,641	63.5	3,295	90.5
合 計	4,810	70.7	4,527	94.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	468	166.6	612	130.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	235	125.9	235	99.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	235	125.9	235	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	235	125.9	235	99.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,539	147.8	7,937	121.4
資 産 運 用 収 益	438	14.0	1,946	443.5
保 険 金 等 支 払 金	11,503	110.8	12,620	109.7
資 産 運 用 費 用	14	21,843.6	23	164.9
経常利益(又は経常損失)	△2,862	84.2	△5,895	205.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	43,573	82.7	100,293	230.2

2. 2025年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はございません。

3. 2025年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度第1四半期は、期初に米関税政策による世界経済への影響や米中貿易摩擦への懸念が強まりましたが、米中が相互関税の大幅な引き下げを決定したことや米国がEUへの関税発動を延期したこと、中東の地政学リスクが緩和したことなどを背景に世界経済への楽観的な見方が高まり、主要国株式市場は下落の後反騰しました。第2四半期は、日米の関税交渉合意を受けて他国との交渉の進展期待が高まったことや、FRBによる利下げ観測が強まったことなどを背景に、主要国株式市場は続伸しました。国内では景気対策への期待感が高まり、先行きへの楽観的な見方が強まりました。第3四半期は、米中貿易摩擦の鎮静化や、ウクライナの停戦期待、米利下げ観測などを背景に、世界経済への楽観的な見方が広がりました。国内では政局の不透明感が薄れたことを受け、政府の成長戦略への期待が高まりました。良好な企業業績や、米国の利下げ期待などを背景に主要国株式市場は引き続き上昇しました。第4四半期は、米企業業績やAI投資の拡大などが好感され、欧米株式市場は上昇して始まりました。国内では政府の積極財政による景気拡大への期待が高まり、株価は史上最高値を更新しました。しかしながら、3月に中東紛争の緊迫化によりエネルギー供給に不安が生じ、世界経済へ悪影響を及ぼすとの見方から、金融市場ではリスク回避の動きが強まり、主要国株式市場は大幅に下落しました。為替市場では、期初は円高基調で始まりましたが、その後は日銀の金融政策に対する慎重な姿勢などを背景に円安傾向になり、上期は対米ドルで円は概ね140円台後半で推移しました。下期も円安基調が続き、3月に中東紛争の緊迫化や資源価格の急騰などから、リスク回避の米ドル買い圧力が強まり、年度末にかけて円は対米ドルで概ね150円台後半で推移しました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：1.485% → 当事業年度末：2.346%)

国内債券市場では、第1四半期は米関税政策による利上げ期待後退や、消費税減税の議論を受けた財政悪化懸念などから上下に振れた後、10年国債利回りは期末にかけて低下基調で推移しました。第2四半期は、国内の景気対策のため財政が悪化すると警戒感などから同利回りは上昇し、9月末にかけて1.6%台前半で推移しました。第3四半期は、財政の先行き懸念が意識され、国内金利は上昇傾向で推移しました。12月に日銀が政策金利を0.75%に引き上げたことを受け、今後も利上げに意欲的との見方が強まりました。第4四半期は、財政悪化懸念や日米両政府による円安阻止への思惑などが金利上昇圧力となる中、中東紛争の緊迫化により資源価格が急騰し、米長期金利が上昇したことから、日銀の早期追加利上げが意識され10年国債利回りは上昇し、期末にかけて2.0%台前半で推移しました。

②当社の運用方針

資産運用につきましては、変額年金保険および変額保険に係る資産を特別勘定で運用しております。また株主資本および一般勘定年金を中心に一般勘定で運用し、安全性、流動性、および収益性の確保に努めております。一般勘定においては、投資適格社債を中心とした円建債券およびコールローンにてリスクを抑えた運用をしております。

③運用実績の概況

2025年度は、資産運用計画に基づき運転資金について円建債券とコールローンでの運用を開始しました。加えて、投資環境とその見通しをふまえ、金利上昇局面において円建債券への追加投資を行いました。2026年3月末の一般勘定資産残高は、831億円となりました。一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は121百万円、金銭の信託運用益は276百万円でした。

④トピックス

該当事項はございません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,766	34.5	32,350	38.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	14,312	56.3	50,009	60.2
有 価 証 券	1,098	4.3	296	0.4
公 社 債	899	3.5	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	199	0.8	296	0.4
公 社 債	199	0.8	296	0.4
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,260	5.0	481	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	25,438	100.0	83,137	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	83	0.3	147	0.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	1,099	23,583
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△5,112	35,697
有 価 証 券	499	△802
公 社 債	899	△899
株 式	-	-
外 国 証 券	△400	97
公 社 債	△400	97
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△59	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△2,756	△779
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△6,329	57,698
う ち 外 貨 建 資 産	△15	63

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	6	121
預貯金利息	1	3
有価証券利息・配当金	3	23
貸付金利息	1	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	94
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	75	276
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	6
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	81	404

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	13	22
合 計	14	23

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.02	0.29
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.45	0.85
有 価 証 券	0.54	0.35
うち 公 社 債	0.51	0.32
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	0.66	0.90
貸 付 金	0.65	0.50
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.23	0.54
うち 海 外 投 融 資	0.66	0.90

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,100	1,098	△1	-	1	299	296	△2	-	2
公 社 債	900	899	△0	-	0	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	200	199	△0	-	0	299	296	△2	-	2
公 社 債	200	199	△0	-	0	299	296	△2	-	2
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,100	1,098	△1	-	1	299	296	△2	-	2
公 社 債	900	899	△0	-	0	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	200	199	△0	-	0	299	296	△2	-	2
公 社 債	200	199	△0	-	0	299	296	△2	-	2
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・市場価格のない株式等および組合等の保有はございません。

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 損 益			貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	14,312	13,773	△538	-	538	50,009	49,234	△774	-	774

・運用目的の金銭の信託

該当事項はございません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿額	時価	差損益		帳簿額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	14,312	13,773	△538	-	538	11,250	10,476	△774	-	774
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	39,201	38,758	△442	-	442

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	9,309	4,875	保 険 契 約 準 備 金	39,330	37,703
預 貯 金	9,309	4,875	支 払 備 金	1,047	1,592
コ ー ル ロ ー ン	-	27,800	責 任 準 備 金	37,126	35,311
金 銭 の 信 託	18,802	54,354	契 約 者 配 当 準 備 金	1,156	798
有 価 証 券	14,184	12,217	代 理 店 借	107	5
社 債	899	-	再 保 険 借	147	135
外 国 証 券	2,572	2,623	そ の 他 負 債	672	709
そ の 他 の 証 券	10,712	9,593	未 払 法 人 税 等	5	5
無 形 固 定 資 産	0	0	未 払 金	190	211
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	未 払 費 用	399	418
代 理 店 貸	0	6	預 り 金	14	10
再 保 険 貸	839	81	資 産 除 去 債 務	63	64
そ の 他 資 産	435	958	仮 受 金	0	0
未 収 金	240	763	退 職 給 付 引 当 金	103	81
前 払 費 用	76	69	価 格 変 動 準 備 金	137	147
未 収 収 益	3	0	負債の部 合計	40,500	38,783
預 託 金	114	115	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 の 資 産	0	9	資 本 金	24,649	57,649
			資 本 剰 余 金	24,649	57,649
			資 本 準 備 金	24,649	57,649
			利 益 剰 余 金	△46,224	△53,343
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△46,224	△53,343
			繰 越 利 益 剰 余 金	△46,224	△53,343
			株 主 資 本 合 計	3,075	61,956
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1	△445
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1	△445
			純資産の部 合計	3,073	61,510
資産の部合計	43,573	100,293	負債及び純資産の部合計	43,573	100,293

(貸借対照表の注記)

2025年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理の概要は、次のとおりであります。保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

・ 円建年金負債契約群

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している繰延資産については、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上していません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編及び人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当年度末において固定資産に対して減損損失を計上したことに伴い、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等についても当年度に費用処理しております。なお、前年度より繰り越した繰延消費税等についても、その全額を当年度に費用処理しております。また繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(8) 責任準備金の会計処理

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた責任準備金2,589百万円が含まれております。

なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(9) 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

①金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産運用に関する基本方針に基づいて行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債及び公社債に投資する金銭の信託に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針に従い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するためリスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	54,354	53,580	△774
売買目的有価証券	4,345	4,345	-
責任準備金対応債券	11,250	10,476	△774
その他有価証券	38,758	38,758	-
有価証券	12,217	12,217	-
売買目的有価証券	11,920	11,920	-
その他有価証券	296	296	-
資産計	66,571	65,797	△774

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

②金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	43,103	-	43,103
売買目的有価証券	-	4,345	-	4,345
その他有価証券	-	38,758	-	38,758
有価証券	-	12,217	-	12,217
売買目的有価証券	-	11,920	-	11,920
その他有価証券	-	296	-	296
資産計	-	55,320	-	55,320

イ. 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	10,476	-	10,476
責任準備金対応債券	-	10,476	-	10,476
資産計	-	10,476	-	10,476

ウ. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は17,169百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は8百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は9,296百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は9,296百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金6,539百万円、保険契約準備金1,790百万円、減価償却超過額586百万円、その他有価証券評価差額金128百万円、未払費用（未確定債務）81百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は6,539百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は2,757百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※1）	35	1,039	5,464	6,539
評価性引当額	△35	△1,039	△5,464	△6,539
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,156百万円
当期契約者配当金支払額	1,132百万円
利息による増加等	-百万円
契約者配当準備金繰入額	774百万円
当期末現在高	798百万円

7. 担保に供されている資産の額
該当ありません。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は34百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,756百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は71,275円62銭であります。

10. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、2021年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 退職一時金制度

退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	103百万円
退職給付の支払額	△22百万円
退職給付引当金の期末残高	81百万円

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38百万円であります。

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
経常収益	13,973	12,007
保険料等収入	6,539	7,937
再保険収入	5,534	7,113
資産運用等収入	1,004	823
利息及び配当金等収入	438	1,946
預有価証券の利息	6	121
貸付の利息	1	3
その他の利息	3	23
金銭の信託運用	1	0
金為替差	0	94
特別勘定資産運用	75	276
その年金特約引当金戻入	-	6
年責退職の他の引当金戻入	356	1,541
責任準備金の引当金戻入	6,994	2,123
退職給付引当金の戻入	139	106
その他引当金の戻入	6,842	1,815
その他引当金の戻入	12	-
その他引当金の戻入	0	201
経常費用	16,835	17,902
保険金等支払	11,503	12,620
保年給解その再	3,554	5,101
責任準備金の繰入	5,547	3,580
支産の他の業経常費	771	1,531
支為その他の業経常費	493	201
支為その他の業経常費	0	1
支為その他の業経常費	1,133	2,204
支為その他の業経常費	304	545
支為その他の業経常費	304	545
支為その他の業経常費	14	23
支為その他の業経常費	0	0
支為その他の業経常費	0	-
支為その他の業経常費	13	22
支為その他の業経常費	3,460	4,076
支為その他の業経常費	1,553	637
支為その他の業経常費	129	101
支為その他の業経常費	266	535
支為その他の業経常費	1,156	0
支為その他の業経常費	0	0
経常損	△2,862	△5,895
特別損失	2,845	444
減価償却	2,842	433
引当金繰入	3	10
契税法当	1,264	774
引当金繰入	△6,972	△7,113
引当金繰入	5	5
引当金繰入	5	5
引当金繰入	△6,977	△7,118

(損益計算書の注記)

2025年度

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料等収入（再保険収入を除く）
 保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
 - (2) 保険金等支払金（再保険料を除く）
 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
 - (3) 再保険収入及び再保険料
 保険料等収入のうち、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したもののについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金のうち、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したもののについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。
 なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行ってりましたが、当事業年度において個人保険の販売停止に伴い解約しております。解約により、未償却出再手数料（受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう）の取崩し額及び解約手数料として再保険料1,346百万円を計上しております。
 2. 関係会社との取引による費用の総額は55百万円であります。
 3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は24百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は16百万円であります。
 4. 1株当たり当期純損失は10,087円82銭であります。
 5. 再保険収入には、契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料の増加額502百万円が含まれております。
 - ①未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
 - ②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。
 6. 再保険料には、前項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,277百万円が含まれております。
 7. 固定資産の減損損失に関する事項
 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次の通りであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
 保険事業等の用に供している固定資産については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
 保険事業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
保険事業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア	東京都文京区	433
 - (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は使用価値を適用しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスで算定されるため零として評価しております。
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)
主要株主 (法人) (注1)	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 14.9 (注1)	新株発行 (注2)	66,000
主要株主の子会社 (注1)	株式会社イオン銀行	-	団体信用生命保険 保険料の受取 保険金等の支払 契約者配当金の支払 (注1、3)	1,430 841 879

(注1) 2025年7月1日付で、イオンフィナンシャルサービス株式会社が保有する当社株式の一部（議決権割合85.1%）を明治安田生命相互保険会社へ譲渡し、同社は主要株主となりました。そのため、同社の子会社である株式会社イオン銀行との取引は6月末日までの取引の記載となっております。

(注2) 当社の行った増資を、1株につき100,000円で引き受けたものであります。

(注3) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	△2,173	△3,120
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△2,173	△3,120
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	689	2,774
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	689	185
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	2,589
臨時損益 C	△689	△2,774
経常損失 A+B+C	△2,862	△5,895

参考) その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
その他臨時費用	-	2,589
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	-	2,589

7. 株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	22,599	22,599	22,599	△39,246	△39,246	5,953	△0	△0	5,953	
当期変動額										
新株の発行	2,050	2,050	2,050			4,100			4,100	
当期純損失				△6,977	△6,977	△6,977			△6,977	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△1	△1	△1	
当期変動額合計	2,050	2,050	2,050	△6,977	△6,977	△2,877	△1	△1	△2,879	
当期末残高	24,649	24,649	24,649	△46,224	△46,224	3,075	△1	△1	3,073	

2025年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	24,649	24,649	24,649	△46,224	△46,224	3,075	△1	△1	3,073	
当期変動額										
新株の発行	33,000	33,000	33,000			66,000			66,000	
当期純損失				△7,118	△7,118	△7,118			△7,118	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△444	△444	△444	
当期変動額合計	33,000	33,000	33,000	△7,118	△7,118	58,881	△444	△444	58,437	
当期末残高	57,649	57,649	57,649	△53,343	△53,343	61,956	△445	△445	61,510	

(株主資本等変動計算書の注記)

2025年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	203,000株	660,000株		863,000株
合計	203,000株	660,000株		863,000株

普通株式の発行済株式数の増加660,000株は新株の発行による増加であります。

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

9. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	8,377		7,919	
個人変額年金保険	9,757		9,250	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	18,135		17,169	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	8,945	0	8,120
合 計	0	8,945	0	8,120

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	333	4.0	64	0.8
有 価 証 券	8,031	95.9	7,372	93.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	8,031	95.9	7,372	93.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	12	0.1	482	6.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	8,377	100.0	7,919	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	526	494
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	0
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	30	33
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	487	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	9	462

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	10,064	0	9,417

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	208	2.1	260	2.8
有 価 証 券	5,054	51.8	4,547	49.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,373	24.3	2,327	25.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	2,373	24.3	2,327	25.2
そ の 他 の 証 券	2,680	27.5	2,220	24.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,494	46.1	4,442	48.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,757	100.0	9,250	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	430	302
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	482
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	349	399
有価証券売却損	10	13
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	255	33
為替差損	80	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	86	58
収支差額	347	1,079

10. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。